

2012年度（平成24年度）事業計画及び予算関係書類

自 2012年（平成24年）4月1日
至 2013年（平成25年）3月31日

日本繊維輸入組合

2012(平成 24)年度事業計画

I.基本方針

輸入秩序を確立し、組合員共通利益の増進と繊維品輸入貿易の健全な発展を図ることを目的に、現下の社会・経済環境の変化に即して、組合としての機能を高め効率的な事業活動に積極的に取り組むこととし、下記の事業を実施する。

II.具体的活動

わが国の繊維景況は、国内経済の緩やかな持ち直し感がある中、高齢化、人口の減少や繊維製品の消費支出の不振など、繊維輸入に関して先行き不透明感が強い環境が続いている。

一方海外の産地では、主産地の中国は生産コスト上昇が続き、人民元の上昇、繊維産業の雇用・労務問題などで中国への過度の依存からの転換が進められ、経済連携協定(EPA)や特惠関税制度を利用したアセアン諸国やバングラデシュ、インド等からの輸入増加が顕著になってきている。

また、安心・安全、トレーサビリティといった、繊維製品には縁が薄いと思われていた取引きの要素が表面化しつつあり、今後新しい対応が求められつつある。

こうした環境変化の下で組合活動の効率性と実効性をこれまで以上に高め、組合員共通の輸入環境の改善、情報の収集・分析とその広報、種々の研修、交流事業等を継続、強化し、組合員のニーズに適應する実効的な事業を行う。

1. 輸入秩序の維持

(1) 輸入急増品目等における輸入秩序化に関するの情報収集、提供、及び関係業界等との意思疎通、情報交換

2. 輸入環境等の改善に関する活動

- (1) 日中韓 EPA 等協定未締結主要国との協議の早期実現のための建議、協力
- (2) 関税評価制度、関税暫定措置法第 8 条(加工再輸入減税)等に関する建議
- (3) 内外の通関手続き等貿易に関する手続きの簡素化に関する建議
- (4) 輸入繊維製品の品質、安全に対する取り組み
- (5) 日中航路等の運賃制度正常化への取り組み
- (6) 中国の税制、商標、品質表示等貿易に関する諸制度等に関する建議

3. 内外情報・資料の調査、収集と広報

- (1) 中国の繊維産業・市場の動向、貿易・税制等その他諸制度、輸出入統計等の収集と広報
- (2) アセアン諸国、インド等の繊維産業、貿易、投資環境等に関する情報収集と広報
- (3) 輸入供給ソースの安定化と多角化等を目的とする海外調査団派遣
- (4) 東南アジア、中国等の輸送円滑化のための運輸、港湾等の調査

- (5) 輸入繊維製品紹介のための国内展示会等における広報
- (6) 日本貿易統計、国際繊維貿易統計ほか各種統計の作成
- (7) 通関情報処理システムによる輸出入情報の代行処理と情報配信

4. 組合員啓発、研修、交流

- (1) 貿易制度、繊維の実際知識等の各種セミナー、及び講演会、説明会、研修会等の開催
- (2) 海外の繊維産業関係者等による海外の繊維産業等に関する講演
- (3) 上海分会における組合現地駐在員間の意見交換、交流、研修会等の開催
- (4) 組合員間の交流機会の促進

5. 海外関係機関等との交流

- (1) 中国紡織品進出口商会との定期協議の継続、及びその他の海外関係機関との協力
- (2) アセアン諸国、インド、バングラデシュ等の繊維関係機関との交流と協力事業

6. 環境・安全問題対応

- (1) 繊維製品のリサイクルアクションプランの実施
- (2) 繊維産連の安全自主基準導入の円滑化を推進

7. 輸入取引紹介、海外見本市の展示紹介、展示会への参加

8. 国内関係諸機関への協力、情報交換

9. その他

- (1) 組合員が行う関係当局への各種申請・報告書等の提出代行、これらの事務協力
- (2) 輸入通関手続きの等の相談窓口の開設
- (3) PL 団体保険の実施

10. 本年度の事業強化項目

- (1) 輸入供給ソース拡大のための調査、協力事業
アセアン諸国等との EPA 締結を背景に、これらの地域の繊維産業の実情調査及び対日取引拡大のための協力、支援事業
- (2) 輸入繊維製品の安全に関する日本繊維産業連盟自主基準への対応
組合員が扱う輸入繊維製品の品質・安全の強化を図るとともに、業界自主基準の導入円滑化のための取組み

2012年度(平成24年度)収支予算書

自:2012年(平成24年) 4月 1日

至:2013年(平成25年) 3月31日

日本繊維輸入組合

収入の部			支出の部		
科 目	2012年度予算(円)	2011年度決算(円)	科 目	2012年度予算(円)	2011年度決算(円)
(1) 加 入 金	150,000	0	(1) 事 業 費		
(2) 平等割賦課金	前期分	120,000	総 会 費	1,200,000	1,018,774
	当期分	4,020,000	理 事 会 費	2,000,000	1,124,754
小 計	4,140,000	3,720,000	委 員 会 費	11,000,000	6,136,919
(3) 実績割賦課金	前期分	11,900,000	部 会 費	3,000,000	2,349,949
	当期分	181,000,000	諸 会 議 費	1,000,000	669,135
小 計	192,900,000	185,949,760	(小 計)	18,200,000	11,299,531
(4) 業務受託収入	11,650,000	11,650,000	団 体 会 費	1,500,000	1,492,550
(5) 雑収入(銀行利息他)	27,200,000	24,355,937	調 査 広 報 費	1,500,000	1,516,076
(6) 退職給与引当預金取崩収入	28,200,000	37,510,100	海 外 関 係 事 業 費	44,500,000	41,059,219
(7) 為替変動準備積立預金 取 崩 収 入	0	140,000,000	貿 易 振 興 事 業 費	18,800,000	17,918,166
			(小 計)	66,300,000	61,986,011
当期収入合計 (A)	264,240,000	403,185,797	通 関 情 報 処 理 シ ス テ ム 開 発 費	3,000,000	0
			通 関 情 報 作 成 費	29,000,000	28,056,944
			(小 計)	32,000,000	28,056,944
			小 計	116,500,000	101,342,486
			(2) 管 理 費		
			人 件 費	123,500,000	130,612,317
			旅 費	1,070,000	1,123,175
			交 通 費	3,520,000	3,521,980
			図 書 印 刷 消 耗 品 費	1,130,000	1,185,483
			通 信 運 搬 費	2,190,000	2,300,646
			事 務 所 費	10,300,000	10,296,825
			光 熱 水 道 費	1,670,000	1,630,080
			事 務 機 器 関 連 費	3,620,000	3,812,381
			租 税 公 課	1,100,000	1,104,950
			雑 費	2,300,000	2,427,655
			小 計	150,400,000	158,015,492
			(3) 退 職 金	28,200,000	37,510,100
			(4) 退職給与引当預金支出	7,500,000	8,370,000
			(5) 東日本大震災義援金	0	5,000,000
			(6) 予 備 費	1,000,000	0
			当期支出合計 (B)	303,600,000	310,238,078
			当期収支差額 (A)-(B)	△ 39,360,000	92,947,719
合 計	264,240,000	403,185,797	合 計	264,240,000	403,185,797